



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 5088
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,433	54.7	786	140.3	809	98.2	509	77.9
2020年12月期	5,453	△12.8	327	7.4	408	16.5	286	1.7

(注) 包括利益 2021年12月期 671百万円 (193.6%) 2020年12月期 228百万円 (△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	150.27	—	15.4	14.8	9.3
2020年12月期	84.46	—	9.8	8.4	6.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,761	3,618	62.8	1,067.24
2020年12月期	5,172	2,998	58.0	884.29

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,618百万円 2020年12月期 2,998百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	795	△100	△241	1,930
2020年12月期	402	△192	90	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	17.8	1.7
2022年12月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00	76	15.0	2.3
2022年12月期 (予想)	—	—	—	22.50	22.50		21.7	

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期期末及び2021年12月期期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年12月期予想については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,135	—	533	△32.2	541	△33.2	351	△30.9	103.78

- （注）1. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の1株当たり当期純利益を記載しております。
 3. 2022年12月期の期首より、収益認識会計基準を適用しており、当該会計基準に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,427,200株	2020年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期	36,716株	2020年12月期	36,466株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,390,648株	2020年12月期	3,391,518株

（注）2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,807	54.2	729	276.0	747	173.4	471	142.7
2020年12月期	5,063	△8.4	194	△24.3	273	△9.3	194	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年12月期	円 銭 139.17	円 銭 —
2020年12月期	57.33	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,219	3,257	62.4	960.74
2020年12月期	4,410	2,674	60.6	788.89

（参考）自己資本 2021年12月期 3,257百万円 2020年12月期 2,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と収束を繰り返しつつも、ワクチン接種の進展や新薬の開発を背景に、一部業種で持ち直しの動きが見られました。他方海外では、経済活動の急速な回復による原油価格の高騰や半導体等の部品供給の不足により生産活動に制限が加わりました。その他インフレへの懸念や、米・中・露等の大国に関わる地政学リスクの高まりが、コロナ禍と相まって一層先行きが不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループは、従前の水準まで営業活動を再開させるため、解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を強みとした営業展開を強化させるとともに、業務の効率化を中心とした費用削減の取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,433,172千円（前期比54.7%増）、営業利益は786,862千円（同140.3%増）、経常利益は809,998千円（同98.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は509,529千円（同77.9%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件14件を含め完工件数は217件となりました。前連結会計年度は新型コロナウイルス蔓延の影響を受け新規受注が一時減少しましたが、当連結会計年度はやや持ち直しの傾向となりつつあります。

これらの結果、売上高は1,891,091千円（前期比36.7%増）、営業利益は325,921千円（同29.0%増）となりました。受注残高につきましても771,247千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は24,308トンと前連結会計年度から微増し、再生資源販売の取扱量は14,561トンと堅調に推移しました。前連結会計年度においては、資源価格が低水準で推移していたため、再生資源販売が伸びましたが、当連結会計年度においては資源価格が高水準で推移したことで再生資源販売が伸長し、利益率の向上に寄与しました。

これらの結果、売上高は1,794,939千円（前期比25.9%増）、営業利益は217,858千円（同360.3%増）となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱量は60,765トンと堅調に推移しました。前連結会計年度においては、鉄スクラップ等の資源価格が一時急落したことで売買差益が減少しましたが、当連結会計年度においては、資源価格が高水準で推移し、また一時急騰したことで売買差益が増加しました。

これらの結果、売上高は4,747,141千円（前期比79.6%増）、営業利益は243,082千円（同786.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,761,740千円となり、前連結会計年度末に比べて589,463千円増加しました。流動資産は、未成工事支出金等が減少した一方で、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて444,591千円増加の3,169,468千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて144,871千円増加の2,592,272千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,143,248千円となり、前連結会計年度末に比べて30,612千円減少しました。流動負債は、短期借入金、未成工事受入金等が減少した一方で、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べて79,632千円増加の1,605,058千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて110,245千円減少の538,190千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて620,076千円増加し、3,618,492千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ453,578千円増加し1,930,651千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は795,971千円となりました。これは主に、資金の増加として、税金等調整前当期純利益799,710千円、減価償却費187,891千円、たな卸資産の減少額182,301千円等があった一方、資金の減少として、未成工事受入金の減少額233,189千円、売上債権の増加額195,261千円、法人税等の支払額113,331千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は100,477千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85,235千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は241,915千円となりました。これは、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出153,159千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高度経済成長期の波に乗って1960年代以降に建設されたビルや倉庫、工場など膨大な量の建築物が更新・撤去の時期を迎えております。

かかる状況下、当社は引き続き積極的な設備投資及び人的投資を行うことで生産能力、生産効率、技術力の向上を図り、受注拡大に努めてまいります。また、解体事業を成長エンジンとして、金属事業と環境事業とのシナジーを実現しつつ、あらゆるニーズに対してきめ細かく効率的なサービスを提供することにより収益の増加を目指してまいります。一方、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)を適用いたします。これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更いたします。また、鉄スクラップ等の相場については、予想が困難であることから、2021年度と同程度の水準を維持する前提を置いております。

以上より、2022年12月期の連結業績予想は、売上高7,135,433千円(前期比15.4%減)、営業利益533,346千円(同32.2%減)、経常利益541,346千円(同33.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益351,875千円(同30.9%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性、および期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,025	1,971,588
受取手形及び売掛金	607,585	745,569
完成工事未収入金	47,504	104,782
商品及び製品	3,819	2,777
仕掛品	5,353	10,581
原材料及び貯蔵品	98,571	115,948
未成工事支出金	384,394	180,530
その他	49,682	37,771
貸倒引当金	△60	△81
流動資産合計	2,724,876	3,169,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,323	281,724
機械装置及び運搬具(純額)	565,596	552,198
最終処分場(純額)	71,022	70,709
土地	856,650	856,650
リース資産(純額)	173,005	149,265
建設仮勘定	17,019	11,213
その他	28,817	22,244
有形固定資産合計	2,004,435	1,944,006
無形固定資産		
のれん	3,035	607
その他	25,422	47,050
無形固定資産合計	28,458	47,657
投資その他の資産		
投資有価証券	193,532	428,267
保険積立金	117,960	125,439
繰延税金資産	60,240	4,709
その他	42,772	42,192
投資その他の資産合計	414,507	600,608
固定資産合計	2,447,400	2,592,272
資産合計	5,172,277	5,761,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,381	353,956
工事未払金	129,369	93,672
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	153,159	229,782
リース債務	37,328	34,814
未払金	71,958	111,775
未払法人税等	64,172	229,324
未成工事受入金	340,514	107,324
賞与引当金	43,825	15,269
受注損失引当金	59,430	10,815
その他	156,285	318,323
流動負債合計	1,525,425	1,605,058
固定負債		
長期借入金	232,161	102,379
リース債務	126,867	92,053
繰延税金負債	—	31,393
役員退職慰労引当金	243,937	268,627
退職給付に係る負債	15,963	14,232
資産除去債務	29,505	29,505
固定負債合計	648,435	538,190
負債合計	2,173,861	2,143,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,023,256	2,481,925
自己株式	△50,597	△51,164
株主資本合計	3,048,675	3,506,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,259	111,714
その他の包括利益累計額合計	△50,259	111,714
純資産合計	2,998,415	3,618,492
負債純資産合計	5,172,277	5,761,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,453,020	8,433,172
売上原価	4,335,324	6,835,031
売上総利益	1,117,696	1,598,141
販売費及び一般管理費	790,218	811,278
営業利益	327,477	786,862
営業外収益		
受取利息	76	56
受取配当金	7,650	10,007
受取手数料	4,303	4,477
保険解約返戻金	57,576	—
助成金収入	—	10,165
その他	15,463	6,674
営業外収益合計	85,071	31,382
営業外費用		
支払利息	2,737	6,994
その他	1,133	1,252
営業外費用合計	3,870	8,246
経常利益	408,678	809,998
特別利益		
固定資産売却益	9,532	2,356
受取保険金	40,000	—
特別利益合計	49,532	2,356
特別損失		
固定資産売却損	6,274	—
固定資産除却損	339	12,644
役員弔慰金	9,000	—
特別損失合計	15,613	12,644
税金等調整前当期純利益	442,596	799,710
法人税、住民税及び事業税	116,348	274,608
法人税等調整額	39,786	15,572
法人税等合計	156,134	290,181
当期純利益	286,462	509,529
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	286,462	509,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	286,462	509,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,717	161,974
その他の包括利益合計	△57,717	161,974
包括利益	228,744	671,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,744	671,504
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	1,788,016	△17,062	2,846,970
当期変動額					
剰余金の配当			△51,222		△51,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,462		286,462
自己株式の取得				△33,534	△33,534
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,239	△33,534	201,705
当期末残高	130,598	945,418	2,023,256	△50,597	3,048,675

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,457	7,457	2,854,428
当期変動額			
剰余金の配当			△51,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,462
自己株式の取得			△33,534
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△57,717	△57,717	△57,717
当期変動額合計	△57,717	△57,717	143,987
当期末残高	△50,259	△50,259	2,998,415

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	2,023,256	△50,597	3,048,675
当期変動額					
剰余金の配当			△50,861		△50,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,529		509,529
自己株式の取得				△567	△567
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	458,668	△567	458,101
当期末残高	130,598	945,418	2,481,925	△51,164	3,506,777

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△50,259	△50,259	2,998,415
当期変動額			
剰余金の配当			△50,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,529
自己株式の取得			△567
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	161,974	161,974	161,974
当期変動額合計	161,974	161,974	620,076
当期末残高	111,714	111,714	3,618,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,596	799,710
減価償却費	189,912	187,891
のれん償却額	2,428	2,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,803	△28,555
受注損失引当金の増減額(△は減少)	59,430	△48,614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,858	△1,731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,943	24,689
受取利息及び受取配当金	△7,726	△10,064
支払利息	2,737	6,994
固定資産除売却損益(△は益)	△3,257	10,287
売上債権の増減額(△は増加)	29,130	△195,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,967	182,301
仕入債務の増減額(△は減少)	117,546	48,878
未払金の増減額(△は減少)	△15,164	39,816
未成工事受入金の増減額(△は減少)	315,294	△233,189
保険解約返戻金	△57,576	—
受取保険金	△40,000	—
その他	20,508	121,613
小計	708,737	907,212
利息及び配当金の受取額	6,513	8,508
利息の支払額	△2,812	△6,418
保険金の受取額	40,000	—
法人税等の支払額	△150,328	△113,331
役員退職慰労金の支払額	△200,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,110	795,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	—
定期預金の払戻による収入	—	10,016
有形固定資産の取得による支出	△300,039	△85,235
有形固定資産の売却による収入	11,889	2,493
無形固定資産の取得による支出	△19,387	△20,005
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△1,408
保険積立金の積立による支出	△10,133	△7,478
保険積立金の解約による収入	129,401	—
貸付けによる支出	△3,681	△2,200
貸付金の回収による収入	3,623	3,341
その他	△1,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,399	△100,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△157,135	△153,159
リース債務の返済による支出	△44,601	△37,328
セール・アンド・リースバックによる収入	143,200	—
自己株式の取得による支出	△88	△567
配当金の支払額	△51,222	△50,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,153	△241,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,863	453,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,208	1,477,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,072	1,930,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築構造物等の撤去及び解体工事を行う「解体事業」、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源化を行う「環境事業」、鉄・非鉄スクラップの仕入れから加工、販売を行う「金属事業」の3つの事業セグメントから構成されております。

従って、当社グループは当該事業別のセグメントから構成されており「解体事業」「環境事業」「金属事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,383,584	1,425,793	2,643,643	5,453,020	—	5,453,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92,243	178,543	24,443	295,231	△295,231	—
計	1,475,828	1,604,336	2,668,087	5,748,252	△295,231	5,453,020
セグメント利益	252,721	47,334	27,422	327,477	—	327,477
セグメント資産	592,973	1,218,143	713,917	2,525,033	2,647,244	5,172,277
その他の項目						
減価償却費	34,062	108,652	47,197	189,912	—	189,912
のれん償却額	2,428	—	—	2,428	—	2,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64,803	389,929	16,029	470,762	—	470,762

(注) 1. セグメント資産の調整額2,647,244千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,891,091	1,794,939	4,747,141	8,433,172	—	8,433,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高	119,663	326,226	38,534	484,424	△484,424	—
計	2,010,755	2,121,166	4,785,675	8,917,597	△484,424	8,433,172
セグメント利益	325,921	217,858	243,082	786,862	—	786,862
セグメント資産	355,633	1,242,754	703,113	2,301,502	3,460,238	5,761,740
その他の項目						
減価償却費	36,614	110,027	41,249	187,891	—	187,891
のれん償却額	2,428	—	—	2,428	—	2,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,081	72,755	62,439	166,275	—	166,275

(注) 1. セグメント資産の調整額3,460,238千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	1,383,584	1,425,793	2,643,643	5,453,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナベショー	974,561	金属事業・環境事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	1,891,091	1,794,939	4,747,141	8,433,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナビショー	2,047,016	金属事業・環境事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	—	—	2,428
当期末残高	3,035	—	—	—	3,035

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	—	—	2,428
当期末残高	607	—	—	—	607

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	884.29円	1,067.24円
1株当たり当期純利益	84.46円	150.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,462	509,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	286,462	509,529
普通株式の期中平均株式数(株)	3,391,518	3,390,648

(重要な後発事象)

(株式分割)

2021年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式の分割

① 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

② 株式分割の概要

1. 分割の方法

2021年12月31日(当日は休日につき、実質的には2021年12月30日(木))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,713,600株
今回の分割により増加する株式数	1,713,600株
株式分割後の発行済株式総数	3,427,200株
株式分割後の発行可能株式総数	12,800,000株

③ 分割の日程

基準日公告	2021年12月14日(火曜日)
基準日	2021年12月31日(金曜日)
効力発生日	2022年1月1日(土曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2020年12月31日	当連結会計年度 2021年12月31日
1株当たり純資産額	884.29円	1,067.24円

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
1株当たり当期純利益	84.46円	150.27円

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年1月1日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>640</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,280</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日